

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2018年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ」は、このたび、第2期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。</p> <p>②流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド （為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版） 第2期 （決算日 2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
1 期末 (2017年 6 月15日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
	10,690	0	0	6.9	11,071	10.7	69.6	166
2 期末 (2018年 6 月15日)	11,123	0	0	4.1	12,054	8.9	67.4	355

(注1) MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

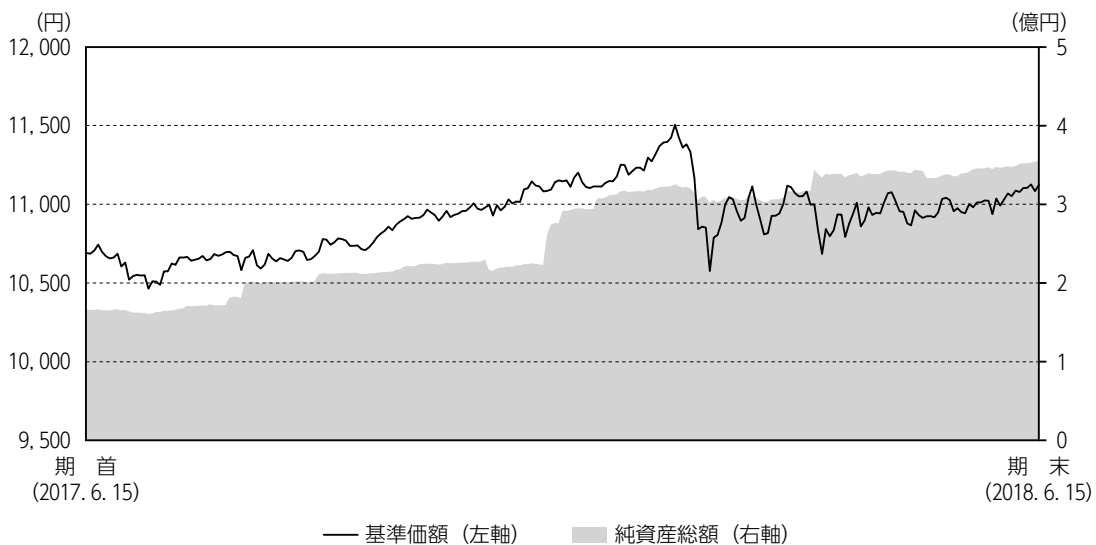
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,690円

期末：11,123円

騰落率：4.1%

■ 基準価額の主な変動要因

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年6月15日	10,690	—	11,071	—	69.6	25.2
6月末	10,521	△ 1.6	10,961	△ 1.0	71.4	26.2
7月末	10,644	△ 0.4	11,106	0.3	69.3	25.3
8月末	10,661	△ 0.3	11,015	△ 0.5	71.0	26.0
9月末	10,728	0.4	11,256	1.7	71.5	26.3
10月末	10,919	2.1	11,521	4.1	71.7	23.6
11月末	11,102	3.9	11,640	5.1	71.6	23.2
12月末	11,148	4.3	11,831	6.9	71.7	23.5
2018年1月末	11,361	6.3	12,232	10.5	70.9	23.4
2月末	10,996	2.9	11,886	7.4	72.3	23.7
3月末	10,936	2.3	11,467	3.6	68.2	27.9
4月末	10,962	2.5	11,660	5.3	69.1	28.2
5月末	11,037	3.2	11,824	6.8	67.0	26.8
(期末) 2018年6月15日	11,123	4.1	12,054	8.9	67.4	27.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市況は、おおむね上昇しました。米国株式は、好調な企業決算に加え米国の税制改革法案の成立が追い風となり、期首から2018年1月にかけて上昇しました。その後は、高値警戒感から一時調整しましたが、期末にかけては持ち直しました。欧州株式は、企業業績の堅調な伸びが期待されていたもののユーロ高が重しとなり、小幅な上昇にとどまりました。新興国株式は、世界景気の拡大基調が継続したことなどを背景に上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いません。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行いません。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないました。

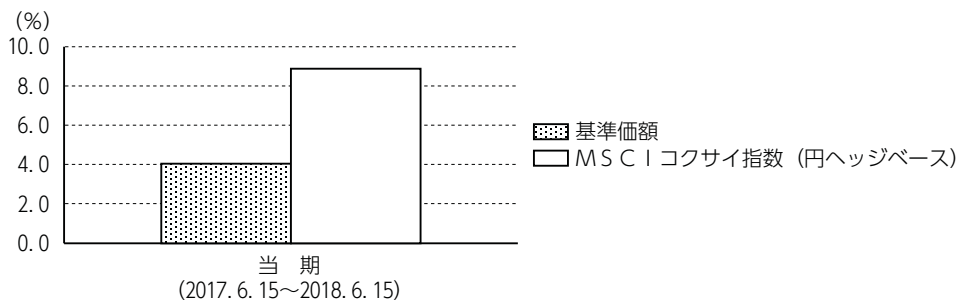
外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたETFに投資しました。投資効率の改善を目的に、2017年11月にインベスコS&P中型株低ボラティリティETFを新たに組み入れました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年6月16日 ～2018年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,122	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 16~2018. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0. 497%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 913円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 416)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0. 054)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0. 085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(7)	(0. 065)	
(投資信託証券)	(2)	(0. 020)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	17	0. 152	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0. 122)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 025)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0. 734	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	175,900	219,315	38,269	47,347

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
25	—	25	—	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	138,300	275,931	351,343

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	351,343	98.6
コール・ローン等、その他	5,131	1.4
投資信託財産総額	356,474	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円、1カナダ・ドル=84.33円、1ユーロ=127.90円です。
(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(435,078千円)の投資信託財産総額(454,736千円)に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	691,814,112円
コール・ローン等	3,495,444
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	351,343,707
未収入金	336,974,961
(B) 負債	336,225,067
未払金	335,411,080
未払信託報酬	805,190
その他未払費用	8,797
(C) 純資産総額(A-B)	355,589,045
元本	319,694,793
次期繰越損益金	35,894,252
(D) 受益権総口数	319,694,793口
1万口当り基準価額(C/D)	11,123円

*期首における元本額は155,344,798円、当期中における追加設定元本額は229,950,850円、同解約元本額は65,600,855円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は11,123円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	1,856円
受取利息		190
支払利息	△	2,046
(B) 有価証券売買損益		10,355,816
売買益		43,095,376
売買損	△	32,739,560
(C) 信託報酬等	△	1,334,737
(D) 当期損益金(A+B+C)		9,019,223
(E) 前期繰越損益金		7,996,738
(F) 追加信託差損益金		18,878,291
(配当等相当額)	(15,001,923)
(売買損益相当額)	(3,876,368)
(G) 合計(D+E+F)		35,894,252
次期繰越損益金(G)		35,894,252
追加信託差損益金		18,878,291
(配当等相当額)	(15,001,923)
(売買損益相当額)	(3,876,368)
分配準備積立金		17,017,817
繰越損益金	△	1,856

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,020,626
(c) 収益調整金	18,878,291
(d) 分配準備積立金	7,997,191
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	35,896,108
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	35,896,108
(h) 受益権総口数	319,694,793口

外国株式最小分散マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2018年6月15日)

(計算期間 2017年6月16日～2018年6月15日)

外国株式最小分散マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。 ③流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。 ④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

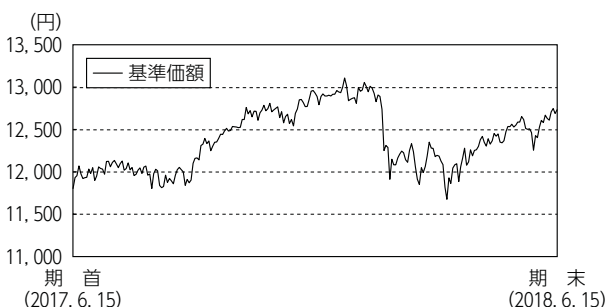
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ 指数 (円換算) (参考指数)	投資信託 受託証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%			
(期首) 2017年6月15日	11,804	—	12,195	—	70.8
6月末	11,898	0.8	12,386	1.6	70.9
7月末	11,957	1.3	12,475	2.3	70.8
8月末	12,026	1.9	12,400	1.7	70.9
9月末	12,353	4.7	12,953	6.2	72.1
10月末	12,608	6.8	13,238	8.6	72.8
11月末	12,743	8.0	13,307	9.1	73.1
12月末	12,943	9.6	13,700	12.3	72.4
2018年1月末	12,828	8.7	13,845	13.5	72.7
2月末	12,237	3.7	13,199	8.2	72.9
3月末	12,084	2.4	12,610	3.4	68.6
4月末	12,453	5.5	13,150	7.8	69.1
5月末	12,427	5.3	13,150	7.8	69.1
(期末) 2018年6月15日	12,733	7.9	13,660	12.0	68.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,804円 期末：12,733円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETF (※) に投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。

米国において税制改革法案が成立したことや良好な企業業績動向などを背景に海外株式市場が上昇したことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国株式市況

外国株式市況は、おおむね上昇しました。米国株式は、好調な企業決算に加え米国の税制改革法案の成立が追い風となり、期首から2018年1月にかけて上昇しました。その後は、高値警戒感から一時調整しましたが、期末にかけては持ち直しました。欧州株式は、企業業績の堅調な伸びが期待されていたもののユーロ高が重しとなり、小幅な上昇にとどまりました。新興国株式は、世界景気の拡大基調が継続したことなどを背景に上昇しました。

○為替相場

為替相場は、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇 (円安) しましたが、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。期首から2017年末にかけて、米ドルは方向感に欠けるボックス圏で推移した一方、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇基調となりました。2018年1月以降は、米国株式の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりや欧州での政局混乱などから、円は主要通貨に対して強含む展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。
 各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。
 ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
 なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETFに投資しました。投資効率の改善を目的に、2017年11月にインベスコS&P中型株低ボラティリティETFを新たに組み入れました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	11円 (8) (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (15) (2)
合 計	28

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 31 (-)	千アメリカ・ドル 1,503 (-)	千口 8.3 (-)	千アメリカ・ドル 379 (-)
	カナダ	千口 3.4 (-)	千カナダ・ドル 102 (-)	千口 0.3 (-)	千カナダ・ドル 8 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 5.8 (-)	千アメリカ・ドル 351 (-)	千口 1.1 (-)	千アメリカ・ドル 64 (-)
	ユーロ (アイルランド)	千口 5.95 (-)	千ユーロ 242 (-)	千口 0.78 (-)	千ユーロ 32 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期								
	銘 柄	口 数	金 額		平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価				
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	13.4	千口	69,892	千円	5,215	円	INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	4.8	千口	24,519	千円	5,108	円
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US (アメリカ)	12	千口	69,104	千円	5,758	円	INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	2.1	千口	8,927	千円	4,251	円
INVESCO S&P MIDCAP LOW VOLAT (アメリカ)	3.6	千口	18,355	千円	5,098	円	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US (アメリカ)	1.2	千口	6,825	千円	5,688	円
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	2	千口	9,150	千円	4,575	円	INVESCO S&P MIDCAP LOW VOLAT (アメリカ)	0.2	千口	996	千円	4,982	円
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	3.4	千口	8,968	千円	2,637	円	BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	0.3	千口	765	千円	2,550	円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期								
	銘 柄	口 数	金 額		平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価				
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM (アメリカ)	5.8	千口	38,197	千円	6,585	円	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM (アメリカ)	1.1	千口	7,304	千円	6,640	円
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	5.95	千口	32,105	千円	5,395	円	ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	0.78	千口	4,087	千円	5,240	円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI	14.5	23.1	1,091	120,830
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	2.1	2	81	9,011
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US	13.6	24.4	1,310	144,994
INVESCO S&P IMDCAP LOW VOLAT	—	3.4	159	17,622
アメリカ・ドル □数、金額	30.2	52.9	2,642	292,459
通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		<64.3%>
(カナダ)				
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	3.7	6.8	208	17,604
カナダ・ドル □数、金額	3.7	6.8	208	17,604
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.9%>
合計 □数、金額	33.9	59.7	—	310,063
銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄		<68.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM	4.5	9.2	558	61,808
アメリカ・ドル □数、金額	4.5	9.2	558	61,808
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<13.6%>
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	6.26	11.43	486	62,276
ユーロ □数、金額	6.26	11.43	486	62,276
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<13.7%>
合計 □数、金額	10.76	20.63	—	124,084
銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<27.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	310,063	68.2
投資信託証券	124,084	27.3
コール・ローン等、その他	20,588	4.5
投資信託財産総額	454,736	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円、1カナダ・ドル=84.33円、1ユーロ=127.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(435,078千円)の投資信託財産総額(454,736千円)に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	455,531,147円
コール・ローン等	20,588,242
投資信託受益証券(評価額)	310,063,792
投資信託証券(評価額)	124,084,951
未収入金	794,162
(B) 負債	797,223
未収入金	796,680
その他未払費用	543
(C) 純資産総額(A-B)	454,733,924
元本	357,131,176
次期繰越損益金	97,602,748
(D) 受益権総口数	357,131,176口
1万口当り基準価額(C/D)	12,733円

*期首における元本額は197,599,395円、当期中における追加設定元本額は207,016,971円、同解約元本額は47,485,190円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり) 275,931,601円、ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし) 81,199,575円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,733円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	5,110,391円
受取配当金	5,111,393
受取利息	5,372
支払利息	△ 6,374
(B) 有価証券売買損益	17,182,548
売買益	17,818,749
売買損	△ 636,201
(C) その他費用	493,407
△	
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,799,532
(E) 前期繰越損益金	35,646,997
(F) 解約差損益金	11,051,810
△	
(G) 追加信託差損益金	51,208,029
(H) 合計(D+E+F+G)	97,602,748
次期繰越損益金(H)	97,602,748

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行ないます。</p> <p>③流動性を補完する目的で、海外の代表的な株価指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第2期 (決算日 2018年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド（為替ヘッジなし）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
1 期末 (2017年 6 月15日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円
	11,671	0	0	16.7	12,195	21.9	70.1	70
2 期末 (2018年 6 月15日)	12,520	0	0	7.3	13,660	12.0	67.5	104

(注1) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

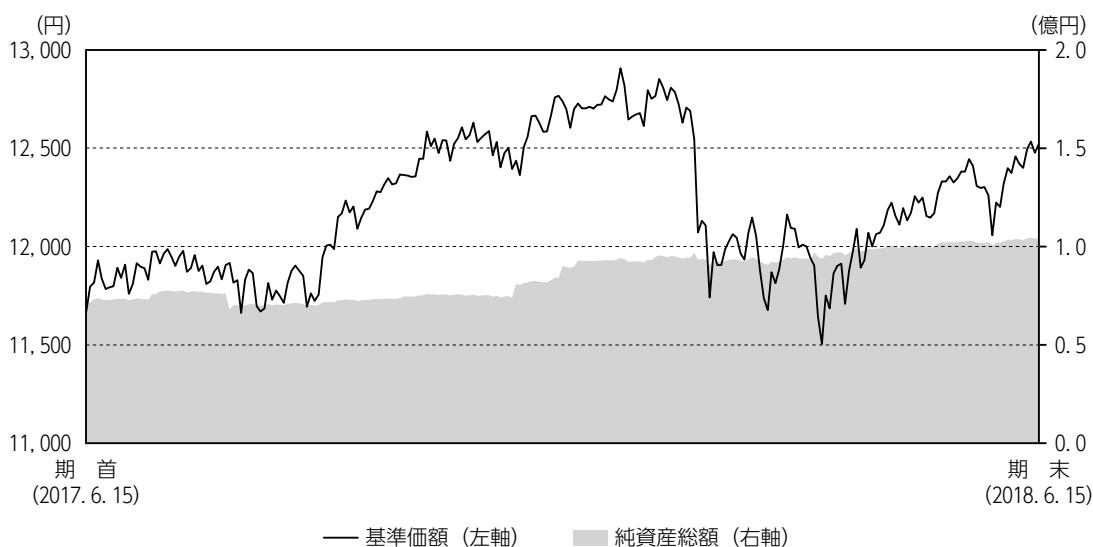
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：11,671円

期末：12,520円

騰落率：7.3%

■ 基準価額の主な変動要因

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2017年6月15日	円 11,671	% —	12,195	% —	% 70.1	% 25.4
6月末	11,760	0.8	12,386	1.6	70.2	25.7
7月末	11,810	1.2	12,475	2.3	70.0	25.6
8月末	11,877	1.8	12,400	1.7	70.3	25.7
9月末	12,192	4.5	12,953	6.2	71.4	26.2
10月末	12,436	6.6	13,238	8.6	72.1	23.8
11月末	12,558	7.6	13,307	9.1	72.4	23.5
12月末	12,748	9.2	13,700	12.3	71.7	23.6
2018年1月末	12,630	8.2	13,845	13.5	72.0	23.7
2月末	12,054	3.3	13,199	8.2	72.2	23.6
3月末	11,902	2.0	12,610	3.4	68.0	27.7
4月末	12,256	5.0	13,150	7.8	68.4	27.9
5月末	12,224	4.7	13,150	7.8	68.4	27.3
(期末) 2018年6月15日	12,520	7.3	13,660	12.0	67.5	27.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市況は、おおむね上昇しました。米国株式は、好調な企業決算に加え米国の税制改革法案の成立が追い風となり、期首から2018年1月にかけて上昇しました。その後は、高値警戒感から一時調整しましたが、期末にかけては持ち直しました。欧州株式は、企業業績の堅調な伸びが期待されていたもののユーロ高が重しとなり、小幅な上昇にとどまりました。新興国株式は、世界景気の拡大基調が継続したことなどを背景に上昇しました。

為替相場

為替相場は、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇（円安）しましたが、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。期首から2017年末にかけて、米ドルは方向感に欠けるボックス圏で推移した一方、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇基調となりました。2018年1月以降は、米国株式の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりや欧州での政局混乱などから、円は主要通貨に対して強含む展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行いません。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

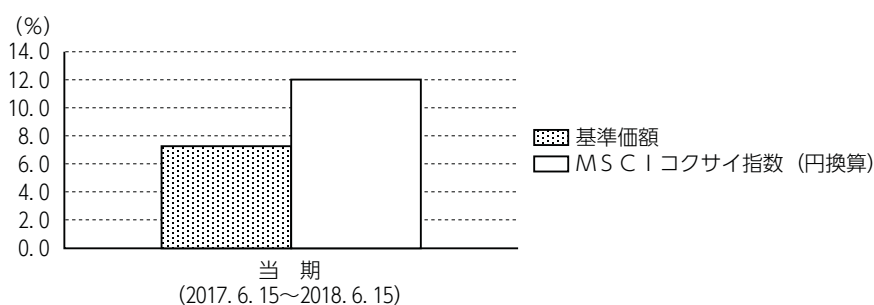
外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたETFに投資しました。投資効率の改善を目的に、2017年11月にインベスコS&P中型株低ボラティリティETFを新たに組み入れました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2017年6月16日 ~2018年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,519

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象とした E T F に投資します。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざす E T F に投資を行ないます。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 16~2018. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.497%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,207円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.416)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.081	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(8)	(0.063)	
(投資信託証券)	(2)	(0.019)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	18	0.146	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.122)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0.724	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	31,116	38,910	9,215	11,190

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
25	—	25	—	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	59,299	81,199	81,199	103,391

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	103,391	98.8
コール・ローン等、その他	1,248	1.2
投資信託財産総額	104,640	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円、1カナダ・ドル=84.33円、1ユーロ=127.90円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(435,078千円)の投資信託財産総額(454,736千円)に対する比率は、95.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	104,640,263円
コール・ローン等	1,248,845
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	103,391,418
(B) 負債	241,284
未払信託報酬	238,754
その他未払費用	2,530
(C) 純資産総額(A-B)	104,398,979
元本	83,388,597
次期繰越損益金	21,010,382
(D) 受益権総口数	83,388,597口
1万口当り基準価額(C/D)	12,520円

* 期首における元本額は60,577,514円、当期中における追加設定元本額は50,847,037円、同解約元本額は28,035,954円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,520円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 394円
受取利息	32
支払利息	△ 426
(B) 有価証券売買損益	5,072,038
売買益	5,677,353
売買損	△ 605,315
(C) 信託報酬等	△ 428,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,642,663
(E) 前期繰越損益金	5,012,244
(F) 追加信託差損益金	11,355,475
(配当等相当額)	(6,240,317)
(売買損益相当額)	(5,115,158)
(G) 合計(D+E+F)	21,010,382
次期繰越損益金(G)	21,010,382
追加信託差損益金	11,355,475
(配当等相当額)	(6,240,317)
(売買損益相当額)	(5,115,158)
分配準備積立金	9,655,301
繰越損益金	△ 394

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,642,988
(c) 収益調整金	11,355,475
(d) 分配準備積立金	5,012,313
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	21,010,776
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	21,010,776
(h) 受益権総口数	83,388,597口

■外国株式最小分散マザーファンドの第2期決算については、7～9ページをご参照ください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>②流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド （為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2018年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジあり）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額 総額	
	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	(参考指数) 期 騰 落				中 率
1 期末 (2017年 6 月15日)	円 9,925	円 0	△	0.8	10,093	0.9	67.8	27.4	百万円 574
2 期末 (2018年 6 月15日)	円 9,614	円 0	△	3.1	10,108	0.2	67.3	27.0	1,126

(注1) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

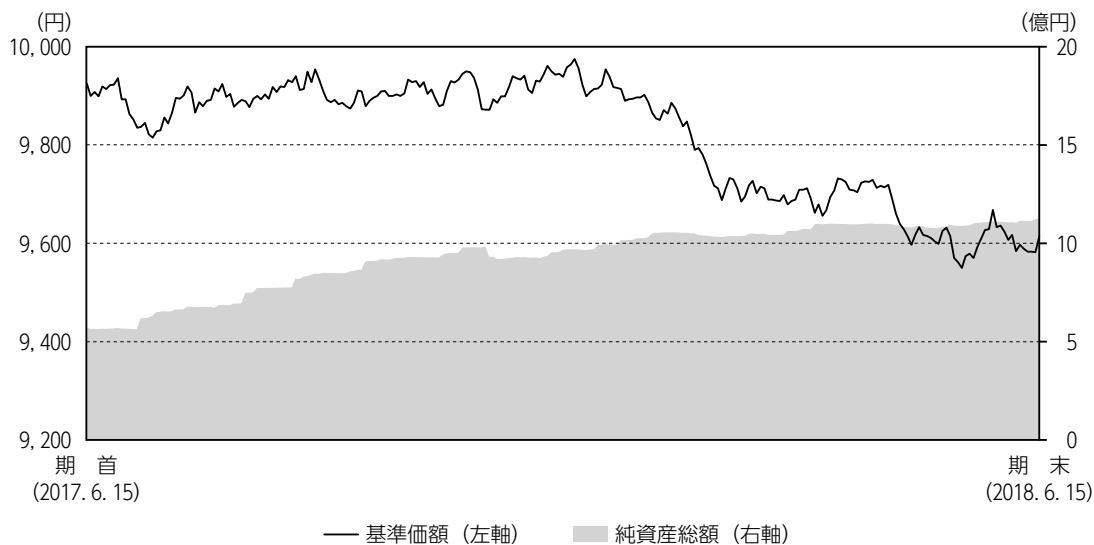
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,925円

期末：9,614円

騰落率：△3.1%

■ 基準価額の変動要因

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、基準価額は下落しました。主に、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年6月15日	9,925	—	10,093	—	67.8	27.4
6月末	9,863	△ 0.6	10,089	△ 0.0	70.2	28.7
7月末	9,890	△ 0.4	10,232	1.4	67.4	27.7
8月末	9,928	0.0	10,323	2.3	69.0	28.2
9月末	9,890	△ 0.4	10,284	1.9	67.9	27.7
10月末	9,930	0.1	10,299	2.0	67.7	27.4
11月末	9,913	△ 0.1	10,352	2.6	67.5	27.6
12月末	9,939	0.1	10,420	3.2	68.0	27.1
2018年1月末	9,838	△ 0.9	10,481	3.8	66.6	27.5
2月末	9,702	△ 2.2	10,315	2.2	68.1	27.6
3月末	9,732	△ 1.9	10,367	2.7	68.2	27.4
4月末	9,618	△ 3.1	10,230	1.4	69.3	27.9
5月末	9,633	△ 2.9	10,125	0.3	66.8	26.4
(期末) 2018年6月15日	9,614	△ 3.1	10,108	0.2	67.3	27.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

外国投資適格社債市況

外国債券市況は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げが当初予想を上回るペースで実施されたほか、E C B（欧州中央銀行）による量的緩和政策の規模縮小および金融政策の正常化が意識されたことから、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。

外国投資適格社債は、企業業績への安心感から株式市場が堅調となる中、投資適格社債の対国債スプレッド（社債スプレッド）は縮小傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行ないます。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないました。

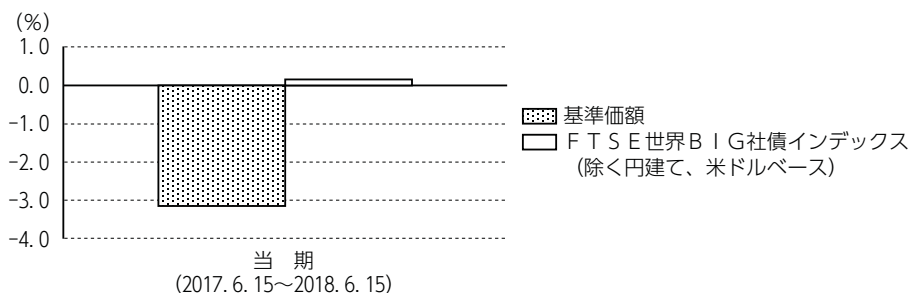
外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。米国の長短金利差が想定以上に縮小したことから、長期債中心のバンガード長期社債ETFの組入比率を引き下げ、短期債中心のバンガード短期社債ETFの組入比率を引き上げることでポートフォリオ全体のデュレーションをやや短期化するなど、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	単 位	当 期	
		2017年6月16日 ～2018年6月15日	
当期分配金 (税込み)	(円)		—
対基準価額比率	(%)		—
当期の収益	(円)		—
当期の収益以外	(円)		—
翌期繰越分配対象額	(円)		163

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行ないます。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 16~2018. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.497%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,816円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.416)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(4)	(0.038)	
(投資信託証券)	(2)	(0.020)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	14	0.144	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.136)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.698	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年6月16日から2018年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	608,237	677,548	111,682	124,656

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	521,903	1,018,458	1,107,268	1,107,268

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	1,107,268	98.0
コール・ローン等、その他	22,347	2.0
投資信託財産総額	1,129,616	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円、1カナダ・ドル=84.33円、1オーストラリア・ドル=82.53円、1イギリス・ポンド=146.66円、1ユーロ=127.90円です。

（注3）外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,179,535千円）の投資信託財産総額（1,226,485千円）に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,191,955,751円
コール・ローン等	13,153,107
外国投資適格社債マザーファンド（評価額）	1,107,268,533
未収入金	1,071,534,111
(B) 負債	1,065,054,115
未払金	1,062,397,640
未払信託報酬	2,627,542
その他未払費用	28,933
(C) 純資産総額（A - B）	1,126,901,636
元本	1,172,205,605
次期繰越損益金	△ 45,303,969
(D) 受益権総口数	1,172,205,605口
1万口当り基準価額（C/D）	9,614円

* 期首における元本額は578,744,821円、当期中における追加設定元本額は748,586,582円、同解約元本額は155,125,798円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,614円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,303,969円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,349円
受取利息	593
支払利息	△ 7,942
(B) 有価証券売買損益	△ 26,738,965
売買益	100,736,747
売買損	△ 127,475,712
(C) 信託報酬等	△ 4,700,464
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 31,446,778
(E) 前期繰越損益金	△ 8,005,202
(F) 追加信託差損益金	△ 21,862,393
（配当等相当額）	（ 11,143,804）
（売買損益相当額）	（△ 33,006,197）
(G) 合計（D + E + F）	△ 45,303,969
次期繰越損益金（G）	△ 45,303,969
追加信託差損益金	△ 21,862,393
（配当等相当額）	（ 11,143,804）
（売買損益相当額）	（△ 33,006,197）
分配準備積立金	8,007,065
繰越損益金	△ 31,448,641

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,143,804
(d) 分配準備積立金	8,007,065
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	19,150,869
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	19,150,869
(h) 受益権総口数	1,172,205,605口

外国投資適格社債マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2018年6月15日)

(計算期間 2017年6月16日～2018年6月15日)

外国投資適格社債マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。 ③流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。 ④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ⑤ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

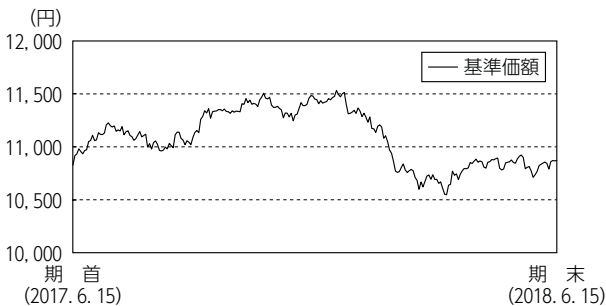
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託受益証券組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2017年6月15日	10,827	—	10,991	—	68.9	27.9
6月末	11,058	2.1	11,215	2.0	69.3	28.3
7月末	11,062	2.2	11,206	2.0	68.6	28.2
8月末	11,138	2.9	11,314	2.9	68.8	28.1
9月末	11,339	4.7	11,506	4.7	68.7	28.1
10月末	11,381	5.1	11,568	5.2	68.8	27.9
11月末	11,309	4.5	11,513	4.7	68.8	28.1
12月末	11,495	6.2	11,687	6.3	68.6	27.4
2018年1月末	11,136	2.9	11,317	3.0	68.2	28.2
2月末	10,775	△ 0.5	10,993	0.0	68.9	28.0
3月末	10,731	△ 0.9	10,932	△ 0.5	69.1	27.8
4月末	10,877	0.5	11,103	1.0	69.6	28.0
5月末	10,737	△ 0.8	10,924	△ 0.6	69.0	27.2
(期末) 2018年6月15日	10,872	0.4	11,105	1.0	68.5	27.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,827円 期末：10,872円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の投資適格社債を対象としたETF (※) に投資を行なった結果、基準価額は小幅に上昇しました。債券市場では金利は上昇 (債券価格は下落) しましたが、為替相場では対ユーロで円安が進んだことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国投資適格社債市況

外国債券市況は、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げが当初予想を上回るペースで実施されたほか、ECB (欧州中央銀行) による量的緩和政策の規模縮小および金融政策の正常化が意識されたことから、金利は上昇基調となりました。

外国投資適格社債は、企業業績への安心感から株式市場が堅調となる中、投資適格社債の対国債スプレッド (社債スプレッド) は縮小傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇 (円安) しましたが、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。期首から2017年末にかけて、米ドルは方向感に欠けるボックス圏で推移した一方、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇基調となりました。2018年1月以降は、米国株式の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりや欧州での政局混乱などから、円は主要通貨に対して強含む展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。米国の長短金利差が想定以上に縮小したことから、長期債中心のバンガード長期社債ETFの組入比率を引き下げ、短期債中心のバンガード短期社債ETFの組入比率を引き上げることでポートフォリオ全体のデュレーションをやや短期化するなど、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行いません。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	6円 (4)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	15 (15)
(その他)	(0)
合 計	22

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当 期				当 期			
銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	千口 20.1	千円 265,650	円 13,216	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	千口 3.2	千円 34,343	円 10,732
VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	10.8	95,429	8,836	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	1.8	23,516	13,064
VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	6	57,530	9,588	VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	0.9	7,843	8,714
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	4.6	47,378	10,299	VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	0.6	5,647	9,413
BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	15.2	21,479	1,413	BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	1.8	2,488	1,382
ISHARES CANADIAN CORPORATE B (カナダ)	7.5	13,902	1,853	ISHARES CANADIAN CORPORATE B (カナダ)	0.9	1,639	1,821
VANGUARD AUST FI INTERST ETF (オーストラリア)	3.039	12,821	4,219	VANGUARD AUST FI INTERST ETF (オーストラリア)	0.09	372	4,143
ISHARES CORE COMPOSITE BOND (オーストラリア)	0.722	6,636	9,192	ISHARES CORE COMPOSITE BOND (オーストラリア)	0.03	270	9,021

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当 期				当 期			
銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	千口 7.277	千円 125,173	円 17,201	ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	千口 0.78	千円 13,480	円 17,282
ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	1.529	33,051	21,616	ISHARES EURO CORP 1-5YR (アイルランド)	0.17	2,500	14,709
ISHARES EURO CORP 1-5YR (アイルランド)	1.776	25,963	14,619	ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	0.11	2,390	21,736

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 41.5	千アメリカ・ドル 4,215	千口 6.5	千アメリカ・ドル 638
	()	()	()	()
	カナダ	千口 22.7	千カナダ・ドル 404	千口 2.7
	()	()	()	()
オーストラリア	千口 3.761	千オーストラリア・ドル 225	千口 0.12	千オーストラリア・ドル 7
	()	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 1.529	千イギリス・ポンド 223	千口 0.11	千イギリス・ポンド 15
	()	()	()	()
ユーロ (アイルランド)	千口 9.053	千ユーロ 1,145	千口 0.95	千ユーロ 120
	()	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	5.1	10.5	876	96,980
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	5.6	15.5	1,208	133,794
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	4.8	6.2	547	60,565
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	17.3	35.6	4,087	452,375
アメリカ・ドル □数、金額	32.8	67.8	6,719	743,716
通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<60.6%>
(カナダ)				
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	13.6	27	427	36,089
ISHARES CANADIAN CORPORATE B	7	13.6	284	23,981
カナダ・ドル □数、金額	20.6	40.6	712	60,070
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<4.9%>
(オーストラリア)				
ISHARES CORE COMPOSITE BOND	0.698	1.39	147	12,210
VANGUARD AUST FI INTERST ETF	3.041	5.99	291	24,045
オーストラリア・ドル □数、金額	3.739	7.38	439	36,255
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.0%>
合計 □数、金額	57.139	115.78	—	840,042
銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄		<68.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
(イギリス)				
ISHARES CORE GBP CORP	1.461	2.88	410	60,134
イギリス・ポンド □数、金額	1.461	2.88	410	60,134
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<4.9%>
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES CORE EURO CORP BOND	7.313	13.81	1,787	228,576
ISHARES EURO CORP 1-5YR	1.814	3.42	377	48,227
ユーロ □数、金額	9.127	17.23	2,164	276,804
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<22.6%>
合計 □数、金額	10.588	20.11	—	336,938
銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<27.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	840,042	68.5
投資信託証券	336,938	27.5
コール・ローン等、その他	49,504	4.0
投資信託財産総額	1,226,485	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円、1カナダ・ドル=84.33円、1オーストラリア・ドル=82.53円、1イギリス・ポンド=146.66円、1ユーロ=127.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,179,535千円)の投資信託財産総額(1,226,485千円)に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,226,485,657円
コール・ローン等	49,089,013
投資信託受益証券(評価額)	840,042,562
投資信託証券(評価額)	336,938,629
未収配当金	415,453
(B) 負債	1,498
その他未払費用	1,498
(C) 純資産総額(A-B)	1,226,484,159
元本	1,128,124,571
次期繰越損益金	98,359,588
(D) 受益権総口数	1,128,124,571口
1万口当り基準価額(C/D)	10,872円

*期首における元本額は573,015,913円、当期中における追加設定元本額は693,403,039円、同解約元本額は138,294,381円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり)1,018,458,916円、ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし)109,665,655円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,872円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	24,224,832円
受取配当金	24,229,908
受取利息	14,093
支払利息	19,169
(B) 有価証券売買損益	34,648,094
売買益	7,718,926
売買損	42,367,020
(C) その他費用	1,386,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,810,254
(E) 前期繰越損益金	47,386,500
(F) 解約差損益金	16,751,619
(G) 追加信託差損益金	79,534,961
(H) 合計(D+E+F+G)	98,359,588
次期繰越損益金(H)	98,359,588

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>③流動性を補完する目的で、海外の代表的な債券指数に連動する運用を目的としたETFに投資する場合があります。</p> <p>④ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>⑤ETFの組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第2期 (決算日 2018年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド（為替ヘッジなし）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額 総
	税 分 配	込 み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
1期末 (2017年6月15日)	円 10,777	円 0	% 7.8	(参考指数) 10,991	% 9.9	% 68.3	% 27.6	百万円 55
2期末 (2018年6月15日)	円 10,744	円 0	△ 0.3	11,105	1.0	67.8	27.2	120

(注1) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、円換算）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

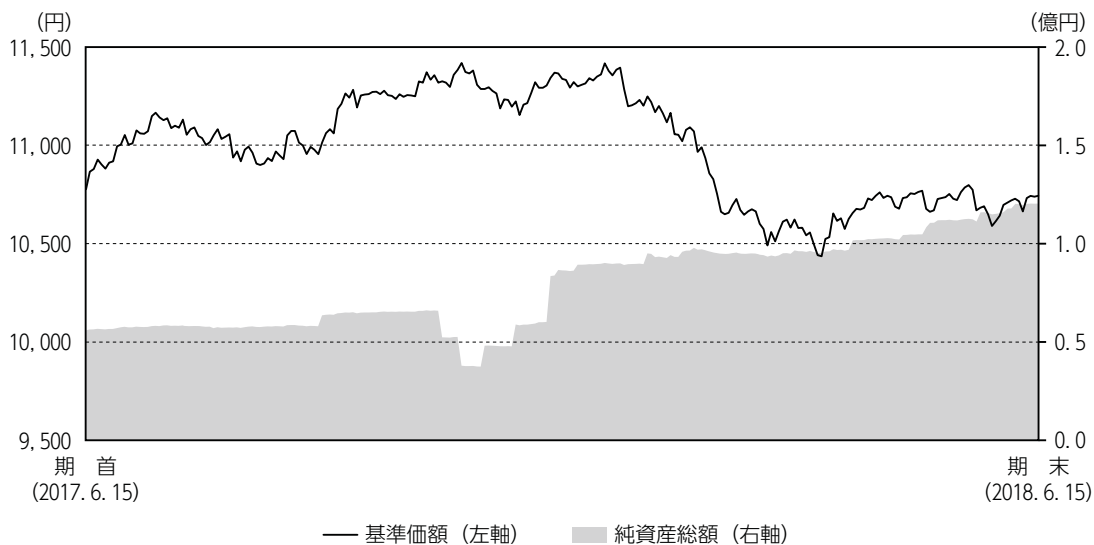
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,777円

期末：10,744円

騰落率：△0.3%

■基準価額の主な変動要因

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資した結果、基準価額は小幅に下落しました。主に、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界 B I G 社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年6月15日	円 10,777	% —	10,991	% —	% 68.3	% 27.6
6月末	11,003	2.1	11,215	2.0	68.6	28.0
7月末	11,002	2.1	11,206	2.0	68.0	27.9
8月末	11,073	2.7	11,314	2.9	68.2	27.9
9月末	11,261	4.5	11,506	4.7	68.1	27.8
10月末	11,297	4.8	11,568	5.2	68.1	27.6
11月末	11,215	4.1	11,513	4.7	68.1	27.8
12月末	11,379	5.6	11,687	6.3	67.9	27.1
2018年1月末	11,021	2.3	11,317	3.0	67.5	27.9
2月末	10,664	△ 1.0	10,993	0.0	68.2	27.7
3月末	10,616	△ 1.5	10,932	△ 0.5	68.4	27.5
4月末	10,753	△ 0.2	11,103	1.0	68.9	27.8
5月末	10,614	△ 1.5	10,924	△ 0.6	68.3	27.0
(期末) 2018年6月15日	10,744	△ 0.3	11,105	1.0	67.8	27.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

■外国投資適格社債市況

外国債券市況は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げが当初予想を上回るペースで実施されたほか、E C B（欧州中央銀行）による量的緩和政策の規模縮小および金融政策の正常化が意識されたことから、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。

外国投資適格社債は、企業業績への安心感から株式市場が堅調となる中、投資適格社債の対国債スプレッド（社債スプレッド）は縮小傾向となりました。

■為替相場

為替相場は、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇（円安）しましたが、米ドルは対円でほぼ横ばいとなりました。期首から2017年末にかけて、米ドルは方向感に欠けるボックス圏で推移した一方、ユーロやカナダ・ドルは対円で上昇基調となりました。2018年1月以降は、米国株式の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりや欧州での政局混乱などから、円は主要通貨に対して強含む展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行いません。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

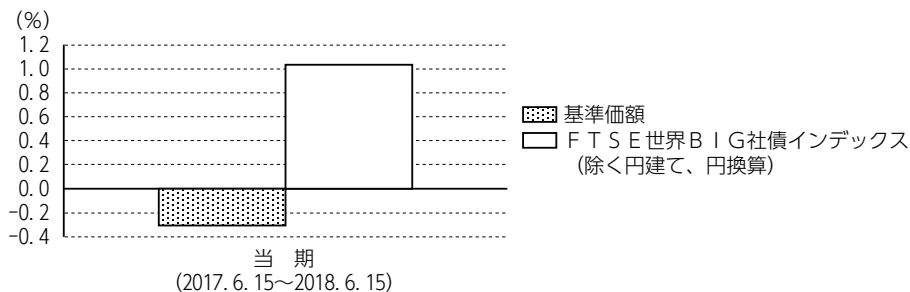
外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資しました。米国の長短金利差が想定以上に縮小したことから、長期債中心のバンガード長期社債 E T F の組入比率を引き下げ、短期債中心のバンガード短期社債 E T F の組入比率を引き上げることでポートフォリオ全体のデュレーションをやや短期化するなど、投資効率分析などを踏まえて、E T F の配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	単位	当期
		2017年6月16日 ~2018年6月15日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	743

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資します。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象とした E T F に投資を行いません。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 16~2018. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0. 497%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 989円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 416)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0. 054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(4)	(0. 037)	
(投資信託証券)	(2)	(0. 018)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	15	0. 140	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0. 133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	76	0. 692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	85,165	95,390	26,611	30,390

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
25	—	25	—	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	51,112	109,665	119,228

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
外国投資適格社債マザーファンド	119,228	98.8%
コール・ローン等、その他	1,431	1.2%
投資信託財産総額	120,660	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円、1カナダ・ドル=84.33円、1オーストラリア・ドル=82.53円、1イギリス・ポンド=146.66円、1ユーロ=127.90円です。
(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,179,535千円）の投資信託財産総額（1,226,485千円）に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	120,660,198円
コール・ローン等	1,431,698
外国投資適格社債マザーファンド（評価額）	119,228,500
(B) 負債	249,723
未払信託報酬	247,052
その他未払費用	2,671
(C) 純資産総額（A－B）	120,410,475
元本	112,075,813
次期繰越損益金	8,334,662
(D) 受益権総口数	112,075,813口
1万口当り基準価額（C/D）	10,744円

* 期首における元本額は51,862,243円、当期中における追加設定元本額は90,179,641円、同解約元本額は29,966,071円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,744円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 279円
受取利息	52
支払利息	△ 331
(B) 有価証券売買損益	△ 2,525,847
売買益	1,278,725
売買損	△ 3,804,572
(C) 信託報酬等	△ 397,683
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 2,923,809
(E) 前期繰越損益金	1,275,775
(F) 追加信託差損益金	9,982,696
(配当等相当額)	(3,889,476)
(売買損益相当額)	(6,093,220)
(G) 合計（D+E+F）	8,334,662
次期繰越損益金（G）	8,334,662
追加信託差損益金	9,982,696
(配当等相当額)	(3,889,476)
(売買損益相当額)	(6,093,220)
分配準備積立金	1,275,806
繰越損益金	△ 2,923,840

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,059,166
(d) 分配準備積立金	1,275,806
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	8,334,972
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	8,334,972
(h) 受益権総口数	112,075,813口

■外国投資適格社債マザーファンドの第2期決算については、22～24ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2018年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券
	コモディティ・プラス・マザーファンド	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。</p> <p>③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。</p> <p>④ETFの組入比率は、通常の状態でも高に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率				(参考指数)
1 期末 (2017年 6 月15日)	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
	10,587	0		5.9	10,447	4.5	89.1	6.9	351
2 期末 (2018年 6 月15日)	12,244	0		15.7	11,623	11.3	89.7	7.0	654

(注1) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

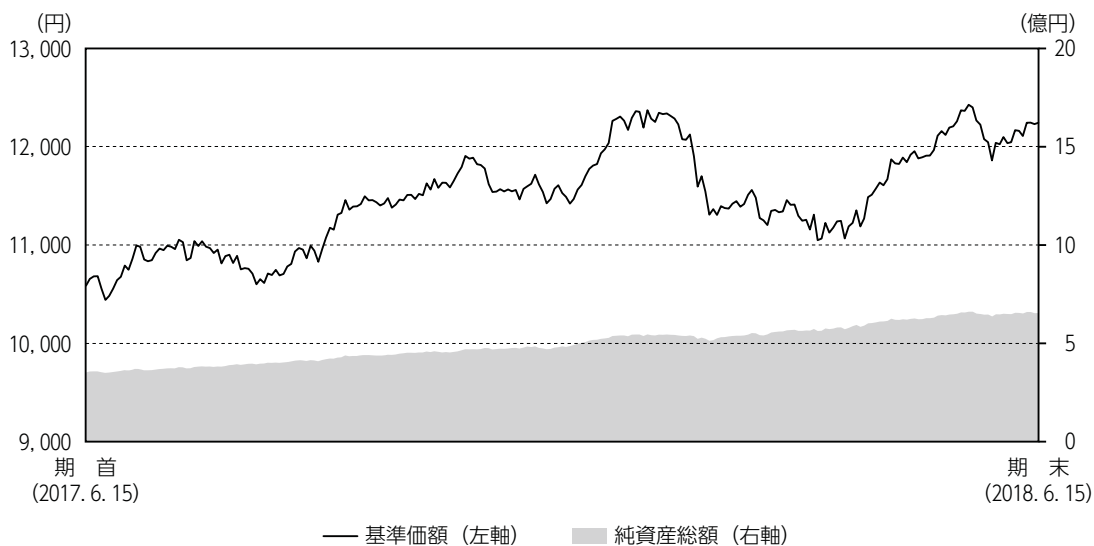
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：10,587円

期 末：12,244円

騰落率：15.7%

■ 基準価額の変動要因

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象としたETF (※) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇 (現地通貨ベース) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年6月15日	円 10,587	% —	10,447	% —	% 89.1	% 6.9
6月末	10,749	1.5	10,722	2.6	89.2	7.0
7月末	10,984	3.7	10,973	5.0	89.2	7.0
8月末	10,808	2.1	10,797	3.4	89.1	7.0
9月末	11,455	8.2	11,231	7.5	89.5	6.8
10月末	11,587	9.4	11,475	9.8	89.1	6.8
11月末	11,598	9.5	11,401	9.1	88.5	6.8
12月末	12,038	13.7	11,665	11.7	88.4	6.9
2018年1月末	12,076	14.1	11,561	10.7	88.6	6.8
2月末	11,482	8.5	11,197	7.2	88.4	6.9
3月末	11,241	6.2	10,939	4.7	88.5	6.8
4月末	11,955	12.9	11,507	10.1	89.5	6.9
5月末	12,040	13.7	11,608	11.1	89.1	6.8
(期末) 2018年6月15日	12,244	15.7	11,623	11.3	89.7	7.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

■商品市況

エネルギー市場は、OPEC（石油輸出国機構）での減産の合意や米国の原油在庫量が減少したことなどを背景に、原油価格が上昇しました。金をはじめとする貴金属市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げのペースをにらみ神経質な動きとなりましたが、2018年3月および6月の利上げを受けて軟調となり、上昇分をほぼ打ち消しました。産業金属市場は、米国政府によるロシアの大手アルミ企業への制裁や、環境問題を受けた中国政府によるニッケル精錬工場の閉鎖などから需給への懸念が意識されたことにより、堅調に推移しました。農産物市場は、総じて作付け状況が好調であったことに加え、米中貿易摩擦により中国による米国産穀物の輸入制限への懸念が強まったことから、軟調に推移しました。

■為替相場

米ドル円為替相場はほぼ横ばいとなりました。期首から2017年末にかけて、米ドルは方向感に欠けるボックス圏での推移となりました。2018年1月以降は、米国株式の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円が買われる展開となりましたが、3月下旬から期末にかけては、米朝首脳会談をめぐる期待や米中貿易摩擦の鎮静化への期待などから、円安米ドル高となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行いません。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。

ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 16 ~ 2018. 6. 15)

■当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

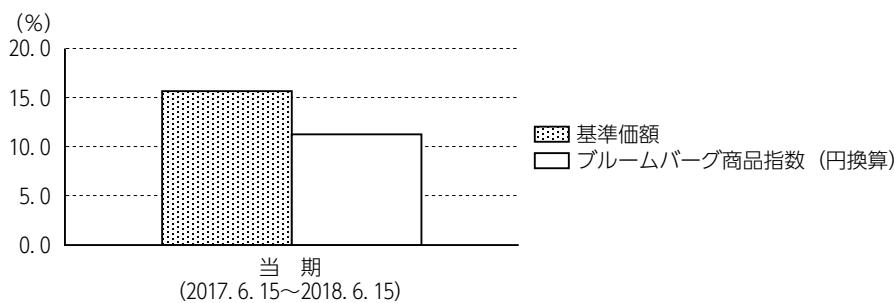
■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年6月16日 ~2018年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,243	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.6.16~2018.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.497%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,484円です。
(投信会社)	(48)	(0.416)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.086	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(9)	(0.082)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	12	0.101	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.093)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	79	0.685	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	230,603	265,930	34,905	41,430

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口数	金額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	326,104	521,802	647,713	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
コモディティ・プラス・マザーファンド	647,713	97.3
コール・ローン等、その他	18,093	2.7
投資信託財産総額	665,807	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円です。

(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(632,674千円)の投資信託財産総額(652,830千円)に対する比率は、96.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	665,807,142円
コール・ローン等	12,973,957
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	647,713,185
未収入金	5,120,000
(B) 負債	11,774,277
未払解約金	10,329,672
未払信託報酬	1,428,886
その他未払費用	15,719
(C) 純資産総額(A-B)	654,032,865
元本	534,182,587
次期繰越損益金	119,850,278
(D) 受益権総口数	534,182,587口
1万口当り基準価額(C/D)	12,244円

* 期首における元本額は332,066,069円、当期中における追加設定元本額は268,971,788円、同解約元本額は66,855,270円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,244円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,632円
受取利息	210
支払利息	△ 2,842
(B) 有価証券売買損益	68,653,578
売買益	75,131,679
売買損	△ 6,478,101
(C) 信託報酬等	△ 2,502,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,148,107
(E) 前期繰越損益金	△ 12,748,670
(F) 追加信託差損益金	66,450,841
(配当等相当額)	(△) 2,072
(売買損益相当額)	() 66,452,913
(G) 合計(D+E+F)	119,850,278
次期繰越損益金(G)	119,850,278
追加信託差損益金	66,450,841
(配当等相当額)	(△) 2,072
(売買損益相当額)	() 66,452,913
分配準備積立金	53,402,069
繰越損益金	△ 2,632

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	53,402,069
(c) 収益調整金	66,452,913
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	119,854,982
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	119,854,982
(h) 受益権総口数	534,182,587口

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

コモディティ・プラス・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2018年6月15日)

(計算期間 2017年6月16日～2018年6月15日)

コモディティ・プラス・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。以下同じ。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
運用方法	①主として、世界の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。 ③ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。 ④ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

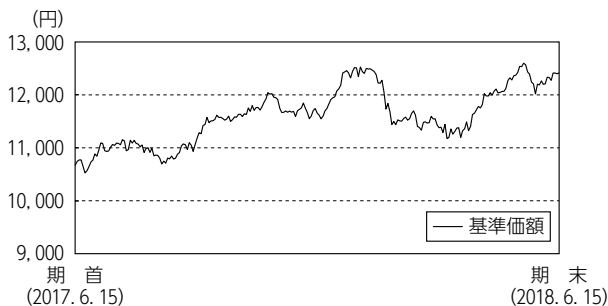
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託受託証券組入比率	
	円	%	騰落率 (参考指数)	%	%	%
(期首) 2017年6月15日	10,673	—	10,447	—	90.0	6.9
6月末	10,841	1.6	10,722	2.6	90.0	7.0
7月末	11,085	3.9	10,973	5.0	90.1	7.1
8月末	10,908	2.2	10,797	3.4	90.0	7.1
9月末	11,574	8.4	11,231	7.5	90.4	6.9
10月末	11,713	9.7	11,475	9.8	90.0	6.9
11月末	11,727	9.9	11,401	9.1	89.4	6.8
12月末	12,182	14.1	11,665	11.7	89.3	7.0
2018年1月末	12,225	14.5	11,561	10.7	89.5	6.9
2月末	11,618	8.9	11,197	7.2	89.3	6.9
3月末	11,374	6.6	10,939	4.7	89.4	6.9
4月末	12,110	13.5	11,507	10.1	90.4	7.0
5月末	12,202	14.3	11,608	11.1	90.0	6.9
(期末) 2018年6月15日	12,413	16.3	11,623	11.3	90.6	7.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,673円 期末：12,413円 騰落率：16.3%

【基準価額の主な変動要因】

商品を対象としたETF (※) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、基準価額は上昇しました。エネルギー

ギー価格の上昇などがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○商品市況

エネルギー市場は、OPEC (石油輸出国機構) での減産の合意や米国の原油在庫量が減少したことなどを背景に、原油価格が上昇しました。金をはじめとする貴金属市場は、FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げのペースをにらみ神経質な動きとなりましたが、2018年3月および6月の利上げを受けて軟調となり、上昇分をほぼ打ち消しました。産業金属市場は、米国政府によるロシアの大手アルミ企業への制裁や、環境問題を受けた中国政府によるニッケル精錬工場の閉鎖などから需給への懸念が意識されたことにより、堅調に推移しました。農産物市場は、総じて作付け状況が好調であったことに加え、米中貿易摩擦により米国産穀物の輸入制限への懸念が強まったことから、軟調に推移しました。

○為替相場

米ドル円為替相場はほぼ横ばいとなりました。期首から2017年末にかけて、米ドルは方向感に欠けるボックス圏での推移となりました。2018年1月以降は、米国株式の下落に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円が買われる展開となりましたが、3月下旬から期末にかけては、米朝首脳会談をめぐる期待や米中貿易摩擦の鎮静化への期待などから、円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行ないます。
 各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざします。
 ポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
 なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	10円 (10) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)
合計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当				期			
銘柄	買付		平均単価	銘柄	売付		平均単価
	口数	金額			口数	金額	
	千口	千円	円		千口	千円	円
SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	3.2	43,470	13,584	ENERGY SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	3.1	24,751	7,984
INVESCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	18.8	39,285	2,089	UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	14	16,159	1,154
US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	30	30,635	1,021	SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	0.7	10,028	14,327
UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	21.7	24,618	1,134	SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	1.4	5,091	3,636
ENERGY SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	3	22,212	7,404				
SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	4.9	17,692	3,610				
ETFS PHYSICAL PLATINUM SHRS (アメリカ)	1.7	16,168	9,511				
VANECK VECTORS AGRIBUSINESS (アメリカ)	2.2	14,568	6,622				
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	2	12,757	6,378				
ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	7.1	12,198	1,718				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当				期			
銘柄	買付		平均単価	銘柄	売付		平均単価
	口数	金額			口数	金額	
	千口	千円	円		千口	千円	円
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	2.5	8,752	3,501				
ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	1.4	5,130	3,664				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	105.7	2,408	19.2	503
	(△ 42.825)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	3.9	127	—	—
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR GOLD SHARES	3.5	6	740	81,934
ETFS PHYSICAL PLATINUM SHRS	0.3	2	172	19,065
SPDR S&P METALS & MINING ETF	7.6	11.1	424	46,979
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	2	3	125	13,846
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	3.9	3.8	289	32,094
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	20.9	39.7	731	80,937
INVESCO DB BASE METALS FUND	4.1	6.3	120	13,297
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	3.1	5.2	117	13,047
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	2.9	4.9	296	32,773
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	2	3.1	116	12,876
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS	1.1	1.7	175	19,372
VANECK VECTORS AGRIBUSINESS	3.4	5.6	358	39,729
VANECK VECTORS GOLD MINERS E	1.4	2.6	58	6,520
UNITED STATES BRENT OIL FUND	14.9	17.8	376	41,687
UNITED STATES OIL FUND LP	26.9	34.6	467	51,775
US NATURAL GAS FUND LP	33.1	20.275	487	53,901
ISHARES SILVER TRUST	8	15.1	244	27,024
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	139.1 17銘柄	182.775 17銘柄	5,302 586,864 <90.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	4.3	6.8	236	26,213
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	3.6	5	176	19,579
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	7.9 2銘柄	11.8 2銘柄	413 45,793 <7.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	586,864	89.9%
投資信託証券	45,793	7.0
コール・ローン等、その他	20,172	3.1
投資信託財産総額	652,830	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.68円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(632,674千円)の投資信託財産総額(652,830千円)に対する比率は、96.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	652,830,225円
コール・ローン等	20,172,624
投資信託受益証券(評価額)	586,864,415
投資信託証券(評価額)	45,793,186
(B) 負債	5,120,719
未払解約金	5,120,000
その他未払費用	719
(C) 純資産総額(A-B)	647,709,506
元本	521,802,292
次期繰越損益金	125,907,214
(D) 受益権総口数	521,802,292口
1万口当り基準価額(C/D)	12,413円

* 期首における元本額は326,104,331円、当期中における追加設定元本額は230,603,131円、同解約元本額は34,905,170円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド521,802,292円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,413円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益		3,494,609円
受取配当金		3,501,709
受取利息		2,302
支払利息	△	9,402
(B) 有価証券売買損益		72,144,209
売買益		77,803,151
売買損	△	5,658,942
(C) その他費用	△	476,191
(D) 当期損益金(A+B+C)		75,162,627
(E) 前期繰越損益金		21,942,548
(F) 解約差損益金	△	6,524,830
(G) 追加信託差損益金		35,326,869
(H) 合計(D+E+F+G)		125,907,214
次期繰越損益金(H)		125,907,214

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報源の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。